

米海兵隊・垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの普天間飛行場配備計画に断固反対し、撤回を求める意見書

県民が一致団結して、普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、あらゆる県内移設に激しい怒りをもって反対している最中、沖縄防衛局は去る6月6日、米海兵隊・垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイを2012年から普天間飛行場に配備する計画を、県や関係自治体に伝達した。

そもそも、普天間飛行場の移設問題の本質は、「世界一危険な」同飛行場の早急な危険性除去にある。同計画は、住宅地の中心に存在する世界一危険な普天間飛行場に、墜落死亡事故が多発している危険極まりないオスプレイを配備するものであり、まさに、「危険性の増大」である。県民の生命と人権の軽視であり、愚弄であり、怒りをもって同計画を糾弾する。

オスプレイは、ヘリコプターのように垂直離着陸も、固定翼機のように巡航もできる高速強襲輸送機である。しかしその特殊性ゆえに、試作機段階から今日まで墜落死亡事故などが多発し、危険性が再三再四指摘されている危険性極まりない軍用輸送機であり、騒音被害も甚大である。米国内では、その危険性から訓練が、住民の反発で中止した事態も発生している。

本町では、2004年8月13日に起きた沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落・爆発事故以降、普天間飛行場を離着陸する米軍ヘリの飛行ルートが本町、中城村側を迂回するように変更され、騒音被害は著しく悪化し、町民からの不安の声は増大している。

本町議会は、米海兵隊が2010年9月29日に公表された老朽化したCH-46Eヘリに代わり垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイ計24機を2013年4月までに普天間飛行場への配備及び代替施設計画の遅れや中止を想定した同飛行場の機能強化も計画されている2011会計年度海兵航空計画の撤回を強く求める意見書を、同年10月28日、全会一致で可決している。相も変わらず、日本政府の米国追従の姿勢に、激しい憤りを禁じ得ない。

今回の計画は、本町上空に危険極まりないオスプレイが飛行することであり、町民をはじめ、県民に騒音被害、墜落の危険と死の恐怖を押し付ける以外のなにものでもなく、看過できない。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、日常生活の安全と平穏を守る立場から、下記事項について強く要求する。

記

- 1 日米両政府は、MV22オスプレイの普天間飛行場配備計画を撤回すること。
- 2 日米両政府は、普天間飛行場の危険性除去のため、早期閉鎖・返還すること。
- 3 日米両政府は、普天間飛行場の県内移設を前提とするあらゆる案を明確に断念すること。
- 4 日米両政府は、沖縄県の基地負担軽減を着実に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2011年6月16日

沖縄県西原町議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣
沖縄及び北方担当大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長